

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

(平成23年度事業)

事業の概要		事業開始年度	平成13年度～	根拠法令・例規等	地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問 担当課(室) 総務課 合 職・氏名 行政改革係長 山本啓之 先 電 話 0869-64-1872 このシート作成に要した時間 2.0 時間
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営	
	小項目	施策	01	行政運営改革	
事務事業名		01	行政改革推進事業		

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	市職員、市の行政活動	
目的(何のために)	自立した持続可能な財政運営を確保し、将来にわたって市民生活を守るため「自助・共助・公助」を基本に、協働による「小さな市役所」を目指すため	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	歳入と歳出のバランスが取れた持続可能な財政運営の確立(財政健全化の推進) 市民重視、総合計画に沿った施策別目的指向型に加え、より効率的に施策展開ができる組織の編成	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	
行政改革推進管理事務	本市の行政改革の取組について、平成22年度～26年度の5年間を実施期間として、各項目の具体的な目標を掲げた「備前市行政改革プラン」の進捗状況について調査し、結果をホームページ等で公表することにより、市民と情報の共有を図る	
内部統制システム構築事業	内部統制(リスクマネジメント)とは、発生しうる不正や誤謬を、費用対効果を考えながら、事前(未然)に防いでいこうとする仕組みのこと。不正や誤謬を「ゼロ」に近づけ、市民からの信頼を得るとともに、業務の有効性及び効率性の向上を目指していくシステム構築の前段として、平成24年度末を目途に、業務フローの作成を全庁レベルで行う	
権限移譲事務	「市民に身近な行政事務は、できる限り市で行う」という地方分権の理念に基づき、県の事務で、市民にとって分かりやすく、利便性の向上に結びつく、生活に身近なものについて、協議を経て市で受け入れていく(例:パスポート発券等)	
第三セクター調査事務	市の出資法人について、財務諸表等の情報をホームページで公表することにより、市民と情報の共有を図るとともに、その団体の存在意義や事業の状況、経営の状況等について検証し、法人の改革に取り組む	
職員提案事務	改革・改善、市民サービス向上のため、所属の枠を超え、柔軟な発想、自主的な創意工夫によりなされた職員の提案について、その実現性について、関係部署、庁議等で協議・決定し、取組を実践することにより組織の活性化にもつなげていく	
指定管理者制度導入支援事務	公の施設の管理運営について指定管理者制度を円滑に導入するため、指定管理者制度導入方針、モデル要綱、標準協定書を作成するとともに、選定委員会の開催を行う導入の施設に対しては、市民サービスの向上のほか自主事業などによる利用促進、管理運営経費の削減が図られているかを確認するモニタリングのため、手引き、モニタリングシートを作成し、施設所管部署を支援するとともに、結果をとりまとめ公表することにより、市民と情報の共有を図る	
債権管理部門導入事務	使用料、手数料、貸付金など市が有する債権については、多くの市民が誠実に納付している一方、支払能力があるにも関わらず納付しない滞納者もあり、多額の収入未済が発生している住民の立場からみても、求められる公平性について留意することが以前にも増して重要になってきており、債権管理の適正化を推進するため、税外債権を一括管理する部門を設置する	

事業費等		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
決算額	事業費	千円	0	0	0
	必要人員	人	0.91人	0.81人	0.60人
	事業費	千円	8,053	7,177	4,795
財源	国庫支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	その他( )				
一般財源		8,053	7,177	4,795	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度実績
結果指標	この事業は主たる取組が年度により変わります	説明	行政改革プラン素案策定	行政改革プラン策定	行政改革プラン進捗管理事務
	結果指標	事業	1	1	1
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%
	活動コスト	円	3,965,000	2,315,000	556,000
	単位当たりコスト		3,965,000	2,315,000	556,000

事業の成果		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度目標値
成果指標名	行政改革プラン実施率	目標値(A)	-	50%	60%	70%
		実績値(B)	-	46.6%(1,098,725千円)	60.7%(624,491千円)	到達目標値
		達成率(B/A)	-	93.2%	101.2%	80%
成果指標設定の考え方・式や説明						
プランには、実施期間中に取り組みべき行政改革の項目とその具体的目標数値を示している 目標の達成率が高くなるほど行政改革が進んだことになる 式: 実施(一部完了、完了含む)項目数÷全項目数×100 H23: 216/356 ( )内はその年度の効果額						

事務事業の評価		該当する項目を から へ く 「コピー」して「貼り付け」してください	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある	妥当性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い A
	市民ニーズ	市民・団体等から要望・要請が強い	
効率性の評価	コスト	単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある	効率性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C
	目的達成度	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
有効性の評価	市民参画度	成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	有効性評価 A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い C

進行年度(H24年度)の改革改善内容	
状況	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了
説明	内部統制システムについては、業務フローの作成を24年度末としており、遅延なきよう各課に要請していく。権限移譲については、一括法等による市町村への事務・権限移譲がスムーズに行えるよう支援する。職員提案制度については、職員の市政運営への参加意識を高めることを目的として充実を図る。債権管理部門については、設置に向けて研究会を立ち上げ、協議・検討する。

総合評価		総合評価
23年度は、概ねスケジュールどおり事業を終えることができたが、債権管理部門の設置については、これからの本市の取り組み(スケジュール)を取りまとめ、報告書を作成した。行政改革プランでは25年度に設置・業務開始となっており、24年度は、研究会を立ち上げ、指針を策定し、本格始動に向け、条例制定等を行う。職員提案制度については、提案者へのほう賞を新設する旨を庁議で協議いただいたが、再協議となった。行政評価システム研究会において内容を再度精査し、24年4月の庁議に再提出し、了承された。改正された制度が職員のモチベーション向上につながることを期待する。		C A B C D E 高や普や低 いや通やい 高 低 い い

平成25年度の方向性・取組目標		Action
方向性	拡充 現状継続 見直し 縮小 整理統合 休止 廃止・完了	
取組目標	予定どおり債権管理部門が設置できた場合、事業の進行がスムーズに行えるよう支援する。業務フローの作成が24年度末で終了する。次のステップとして、リスクの洗い出しとその対処法の検討を全庁に指示を行う。また、PDCAサイクルを回していくためフローの随時更新を依頼する。職員提案制度の改正から1年間を経過するため、モニタリング及び必要に応じて見直しを行う。	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標を評価する